

家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1

少子化現象と居住コスト

浅見泰司*¹・石坂公一*²・大江守之*³

小山泰代・瀬川祥子*⁴

I はじめに

近年の高齢社会化が進行しているが、特に少子化現象はその傾向を加速している。少子化現象の進行は、日本社会全体として、高齢社会化をもたらすだけでなく、中長期的には全体の人口減少、特に生産年齢人口の減少をひきおこす。日本の将来を考えた場合に、生産年齢人口の減少がもたらす弊害は経済活力の減退など様々な面で生じることが予想されている。そのため、少子化現象を少しでもくい止めることが、日本全体の政策上重要な課題となっている。

少子化現象自体は、様々な要因によって進んでいることが予想されるが、本論では、特に住宅事情に関連した要因が、少子化現象とどのように関係しているのかを考察したい。ただ、このような観点から入手できる統計データは極めて限られており、本論でその詳細な実証分析を行うまでには至っていない。むしろ、ここでは今後の研究に資する既存研究の整理、研究の枠組みや作業仮説の提示を行うことによって、今後のこの面での研究の活性化の一助となることを願っている。

少子化の原因としては、(1)生涯未婚率の増加、(2)晩婚化に付随する晩産化現象、(3)結婚後、第1子の誕生の遅れ(子供を作らない)による晩産化現象、(4)第1子後の第2子以降の出産の遅れ(もしくは諦め)現象などがある。少子化と居住コストや住宅水準との関係を分析するには、(1)および(2)は結婚による新たな世帯形成に伴う住宅取得行為への影響、(3)は子供を持つことによる住宅設備水準の向上や住宅改善への阻害効果、(4)では世帯規模拡大による住宅規模拡大要求に対する阻害効果を計量化する必要がある。

分析手法としては、主として2つの方法が考えられる。一つは意識アンケートなどによって、(広義の)居住コストがそれぞれの選択行為に対してどの程度意識されているかを直接に調べるものである。もう一つは、結果として現れる選択行為と(広義の)居住コストとの間にどのような関係が見られるかを、大規模な統計調査データなどにより分析する手法である。

前者の方法としては、中絶の理由に関する調査、国民生活基礎調査などが活用できると

* 1 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

* 2 東北大学大学院工学系研究科都市・建築学専攻

* 3 慶応義塾大学総合政策学部

* 4 株式会社三和総合研究所

思われる。ただし、これらの意識調査においては、居住コストと結婚ないし世帯拡大に関連する調査項目はわずかであり、極めて限られた情報しか得られない。そのため、このデータから信頼性の高い実証分析を期待することは難しい。

後者の方法としては、国勢調査、住宅統計調査、住宅需要実態調査、世帯動向調査、出生動向基本調査などの詳細データを活用できる。これらは、世帯や住宅に関して詳細なデータが得られるという点で優れているが、データの入手可能性の点でやや心配がある。また、これらのデータからは、所得や費用、さらに資産といった経済的データが十分に得られないため、住宅取得費用としての住宅価格や居住費用としての家賃データに関しては、別途データの入手を考えておく必要がある。

少子化現象と住宅事情との関連に関して検証されるべき仮説・課題例を示す。

- 1) 第2子以降の出産を考えるとときに特に居住コストが高くなり、少子化の要因となるのではないか？
- 2) 理想的な子供数と実際に選択された（結果として生じた）子供数の違いに経済的要因があるという意識調査があるが、それが教育費や子育てによる機会費用に上回る居住コストの要因があるのか？
- 3) 親と同居する独身者の居住水準が近年は高く、結婚によって居住水準が下がるため、結婚の動機が弱くなっているのではないか？
- 4) 上記と関連して、以前は結婚前の住宅水準が貧弱で家を出ることを余儀なくされる傾向があったのではないか？
- 5) 女性の30代独身者（単身世帯）は特に住宅にかかる費用が高く、結果として居住水準も高い。これが、結婚への動機を弱めているのではないか。
- 6) 同居可能率が高まりながらも核家族化が進行し、その結果親からの精神的出産圧力やそのような社会規範の継承力が弱まったのではないか？
- 7) 家族形態はその世帯の経済状況の反映であり、住宅はその結果のひとつにすぎないのではないか？（例えば、賃金が低くて共働きを余儀なくさせられる夫婦に子供が少なく、結果として狭い住宅で足りるなど。）
- 8) 世帯人数と住宅規模は相関があるが、因果関係は世帯人数→住宅規模であって、逆ではないのではないか？

これらの疑問に対して、既存研究がどの程度こたえ、今後どのように分析をすべきなのかを考察してみたい。

II 既往研究の整理

1. 先行研究における住宅と結婚・出生の関係

最近の先行研究における出生力低下あるいは未婚率の上昇と居住コストとの関係を整理する。ここでは、居住コストをひろく住宅に関する変数にとらえ、結婚・出生との関係を概観する。

出生力の説明変数に住宅変数を含めた分析では、一般に家賃が高いことが出生率を低くする要因として働いており、その影響は大都市圏を中心とした都市圏で特に強いことが示されている¹⁾。同時に、大都市圏における出生力低下への家賃の寄与度が近年増大していることも指摘されている²⁾。住宅費の影響については、近年マイクロデータを用いた分析も行われ成果を挙げている。小椋・ディクル³⁾は、高い地価は特に20代後半の女性の出生行動を抑制し、高い家賃は20代後半と30代前半の女性の出生行動を抑制する働きをもつと報告している。また、総合研究開発機構の報告⁴⁾では、住居費を出生の阻害要因と感じている人の予定子供数が平均を上回っており、子供を多く持とうと考えている女性にとって住居費の負担が非常に重いことが分かる。厚生省人口問題研究所の平成4年第10回出生動向基本調査では、予定子供数が理想子供数を下回る理由において、大都市では「家が狭いから」の割合が特に高く、住宅の広さと出生力との直接的な関係がうかがわれる⁵⁾。

これらの分析から、特に都市部において、家賃の上昇や世帯用住宅の供給不足といった近年の住宅事情が出生力に影響を及ぼしたと推察できる。こうした関係について原田・高田⁶⁾は、住宅費が上昇すれば人口は減少することを示したうえで、人口が減少すれば住宅費は低下して人口が再び増加するという興味深い考察を行っている。しかし、この関係は、地価の下落のみによって出生率を大きく上昇させるほど大きなものではなく、住宅側から出生力の上昇をコントロールすることは困難であるとする。

大谷⁷⁾は、結婚時の部屋数と3種類の出生力（予定子ども数、結婚21ヶ月目の累積子ども数、および完結出生力）との関係を分析し、結婚時の部屋数は、前二者の間には正比例的な関係があるとしながら、完結出生力との関係は希薄化していると指摘しており、他の多くの報告とは一見矛盾するような見解を提示している。この分析からは、住替えの過程と出生の過程との間になんらかの相互作用があることが示唆される。このほか住宅と出生や結婚の関係に影響するものとしては、親との同居の有無の影響が考えられるが、これについては親との同居の有無にもなう差異を除いても住宅条件が出生力の制約条件として働いていることが、廣嶋⁸⁾によって確認されている。

一方、結婚と住宅の関係に関する研究は多くはない。第10回出生動向基本調査によれば、結婚生活のための住居を結婚の障害であると答える未婚者は、男子では20%、女子では14%にのぼり、この割合は、結婚の現実性がより高いグループではより大きく、また過去5

1) 最近の研究としては次のようなものがある。

経済企画庁、「平成4年度国民生活白書」、1992年11月。

富士総合研究所、「都道府県別出生率の相違の背景」、1997年3月。

2) 前掲（注1）の経済企画庁1992参照。

3) 小椋正立・ロバート＝ディクル、「1970年以降の出生率の低下とその原因—県別、年齢階層別データからのアプローチ」、『日本経済研究』、No.22、日本経済研究センター、1992年3月、pp.46-76。

4) 総合研究開発機構、「わが国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究—経済的アプローチの試み—」、『NIRA研究報告書』、No.940047、1994年8月。

5) 厚生省人口問題研究所、「平成4年第10回出生動向基本調査第1報告書 日本人の結婚と出産」、1993年11月。

6) 原田泰・高田聖治「人口の理論と将来推計」、高山憲之・原田泰編、『高齢化の中の金融と貯蓄』第1章、日本評論社、1993年2月、pp.1-16。

7) 大谷憲司、『現代日本出生力分析』、関西大学出版部、1993年9月。

8) 廣嶋清志、「現代日本の育児環境と出生力」、『人口問題研究』、第158号、1981年4月、pp.11-45。

年間で上昇している⁹⁾。鈴木¹⁰⁾は結婚難の地域差を分析することによって、住宅費（民間賃貸住宅家賃）は人口構造とならんで男女ともに結婚力にもっとも強い影響を与える要素であることを見いだしている。さらに鈴木は、人口構造の説明力はそれ以前よりも低下しており、結婚難について人口構造以外の社会経済的要因が無視できないものであることを示している。結婚は出生に大きく影響するので、住宅が結婚に及ぼす影響を明らかにすることは出生力の分析における有用な視点であるといえる。

結婚を意識しながら住宅と出生力との関係に言及したものに廣嶋の報告¹¹⁾がある。廣嶋は東京都下における調査データをミクロレベルで詳細に分析し、大都市の住宅事情が女性の結婚年齢という要素を通して出生率に影響していると述べている。すなわち、住宅条件と女性の結婚年齢との間に比較的強い関係がみられるのは、厳しい住宅事情のもとで一定の住宅条件を確保するために女性が就業し、そのために女性の結婚年齢が上昇することの反映であり、その結果として有配偶女性一人あたりの出生児数が少なくなると考察している。一方、小椋・ディクル¹²⁾は、住宅費（実質家賃指数）が20歳代（特に20歳代前半）の女性の結婚率にプラスに働く関係がかなり安定している、すなわち高家賃は若い女性を結婚に向かわせると報告している。これについて明快な解釈はなされていないが、先述の出生力との関係とあわせてみると興味深い結果である。

住宅と結婚や出生力との間に興味深い関係があることは明らかであるが、それらの関係をめぐる議論においては、住宅と出生力、住宅と結婚、あるいは、住宅と結婚と出生力という組み合わせにおいて、その直接的な因果関係を抽出することが課題であるといえる。

2. 大都市の住環境と家族形成

住宅条件と少子化との関係については、廣嶋清志氏（島根大学法文学部教授）に多くの業績がある¹³⁾。ここでは、主にヒアリングの結果をもとに、大都市の住環境と家族形成の関係に関する主な研究成果をまとめる。

(1) 戸外遊び環境の評価¹⁴⁾

幼児だけでなく、育児の重要な条件として母親など保育者にも影響を及ぼす戸外遊び環

9) 厚生省人口問題研究所、「平成4年第10回出生動向基本調査第2報告書 独身青年層の結婚観と子供観」、1994年3月。

10) 鈴木透、「結婚難の地域構造」、『人口問題研究』、第47巻第3号、1989年10月、pp.14-28。

11) 廣嶋清志、「住宅状況が女性の結婚年齢に及ぼす影響」、『日本建築学会大会学術講演梗概集（東海）』、1994年9月、pp.827-828

12) 前掲（注3）

13) 前掲（注7、注11）のほか、以下のようなものがある。

廣嶋清志、「保育環境調査」、『長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査』、厚生省人口問題研究所、1979年8月、pp.121-210。

廣嶋清志、「東京の人口再生産」、米田佐代子編、『巨大都市東京と家族』、有信堂、1988年7月、pp.65-97。

廣嶋清志、「近年における親との同居と結婚」、『人口問題研究』、第47巻第3号、1991年10月、pp.53-70。

廣嶋清志、「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響：東京都区市1985年、1990年の観察」、『都市住宅学』、第6号、1994年2月、pp.10-17。

広原盛明、「出生力回復のための大都市住宅政策に関する研究(2)」、『住宅総合研究財団研究年報』、No.22、住宅総合研究財団、1995年、pp.321-329（研究メンバー）。

14) 詳しくは前掲（注13）の廣嶋1979を参照されたい。

境について、その評価およびそれから生じる育児の負担と母親の出生行動との関係が分析されている。この分析は「1978年保育環境調査」（厚生省人口問題研究所）にもとづくものである。分析によると、戸外遊び環境評価の良さと子供数とは比例する傾向があり、特に核家族世帯においては、母親の就業状態に関わらずかなり強い比例関係がみられる。また、母親の就業状態・世帯の家族構成別に、戸外遊び環境評価の悪さと、出生抑制理由が「育児の体力・気力がない」にあてはまる割合との関係をみると、母親が雇用労働者で核家族の場合に最も強い比例関係がある。

(2) 東京都区市の結婚行動・出生行動の観察¹⁵⁾

1985年、1990年の国勢調査をもとに、東京都区市における結婚行動・出生行動の観察から、いくつかの興味深い事実が見出されている。第1に、郊外度（中年人口の変化率であらわす）と結婚行動との関係をみると、中年人口が流出する東京都内部では未婚者が残り、有配偶率はきわめて低い。1990年には両者の相関は強まっている。第2に、郊外度と有配偶総出生率との関係をみると、1985年には中年人口残留率の低い東京内部でむしろ高く、郊外部で低い。これは、東京都内部で比較的多く産んでも、その区に住み続けず郊外へ転出する者が多い（すなわち、郊外部には比較的産み終わりの夫婦が多い）ことを示している。しかし、1990年には逆の相関がみられ、出産してから移動するのではなく、産もうとする人ははじめから子育てによい場所に住むと解釈できる。第3に、夫婦あたり子ども数をみると、有配偶総出生率とは逆に、中年人口の流入率が高い郊外部で多く、子供数の多い夫婦がより郊外部へ出ていることを示している。1990年には郊外度との相関は強くなっている。第4に、持家割合と夫婦子ども数にはかなり強い正の相関があり、子ども数の多い者が持家を選択している、あるいは、子ども数が増えると持家を取得しなければならないという状況を示している。そして、1990年には両者の相関は若干強くなっている。

(3) 出生率及び結婚年齢に関する回帰分析¹⁶⁾

大都市地域の居住環境が出生率や結婚年齢にどの程度影響しているかを明らかにするため、「1993年子育て環境調査」（広原（京都府立大）他）をもとに、回帰分析が行われている。

出生率（妻の予定児数）の回帰分析の結果、有意な説明変数は、説明力の強い順に、妻の結婚年齢、妻の就業歴（継続就業か否か）、現住宅の広さ（畳数）、夫の家事参加（洗濯）である。つまり、妻の結婚年齢が高いほど、妻が就業している場合、現住宅の畳数が少ないほど、夫の家事参加の程度が少ないほど、予定児数（出生率）が少ない。ここで、住宅事情は結婚年齢を通さず直接的にも出生率に影響を与えており、住宅の広さが子供の数に関係することは否定できない。

また、妻の結婚年齢が出生率に対してもっとも大きな影響を与えていることから、妻・夫の結婚年齢について分析が行われている。その結果、まず、妻の結婚年齢については、有意な説明変数は、説明力の強い順に、妻の出生地（首都圏か否か）、結婚時の住宅の広さ

15) 詳しくは前掲（注13）の廣嶋1988、1994年2月を参照されたい。

16) 詳しくは前掲（注13）の廣嶋1994を参照されたい。

(一人あたり畳数)、妻の就業歴、妻の学歴（就学年数）であり、つまり、出生地が首都圏外で、結婚時の住宅が広く、就業を継続し、高学歴であるほど、妻の結婚年齢は高い。一方、夫の結婚年齢については、有意な説明変数は、説明力の強い順に、結婚時の住宅の広さ、週あたり勤務日数が7日、結婚時給与住宅、結婚時持家非一戸建て、妻の出生地であり、すなわち、結婚時の住宅が広く、長時間労働で、給与住宅以外、分譲マンションに居住し、妻が首都圏外出生者ほど、夫の結婚年齢は高い。ここでは、結婚時の住宅の広さは、妻と夫に共通する変数であり、住宅の広さを確保するという基本的な条件が、男女とも結婚を遅らせる要因となっていることがうかがえる。

Ⅲ 家族形態と住宅状況

1. 国勢調査からみた家族形態と住宅の状況

(1) データの概要

「平成七年 国勢調査報告 13東京都」より、20～44歳を対象に家族構成と住宅との関係について考察する。分析は、夫婦の子供の有無を中心に、結婚と係わりが強いと考えられる単独世帯も視野にいれて行う。以降、「子供なし夫婦世帯」とは、夫婦のみ、夫婦と両親、夫婦と片親、夫婦と他の親族、夫婦と親と他の親族のいずれかからなる世帯を示すものとし、「子供あり夫婦世帯」とは、夫婦と子供、男親と子供、女親と子供、夫婦と子供と両親、夫婦と子供と片親、夫婦と子供と他の親族、夫婦と子供と親と他の親族のいずれかからなる世帯を示すものとする。また、簡便のため、公団・公社の借家を「公団借家」と表わす。

(2) 特別区部の家族構成と住宅の動向

1) 年齢と家族構成

東京都特別区部について、全体的な家族構成の動向をみるために、年齢別家族構成を表わしたものが表1である。20～24歳では、単独世帯が88.7%を占め、25～29歳においても68.1%と大半が単独世帯である。30～34歳において、単独世帯と子供あり夫婦世帯がほぼ拮抗し、35歳以上では子供あり夫婦が過半数以上を占めるようになっている。「DINK

表1 東京都特別区部の年齢別家族構成

年齢	世帯構成 (%)						総数
	単独世帯	子供なし夫婦	うち親同居	子供あり夫婦	うち親同居	その他の世帯	
20～24	88.7	2.6	0.8	2.7	1.4	6.0	100.0
25～29	68.1	13.8	0.9	13.1	1.9	5.1	100.0
30～34	46.5	17.6	1.5	33.3	3.0	2.6	100.0
35～39	33.9	12.8	3.1	51.6	5.0	1.7	100.0
40～44	29.3	9.5	5.4	59.4	7.7	1.8	100.0
計	52.6	11.5	0.3	32.4	1.7	3.4	100.0

子供なし夫婦うち親同居 = 各年齢・子供なし夫婦かつ親同居世帯数 / 各年齢・子供なし夫婦世帯数

子供あり夫婦うち親同居 = 各年齢・子供あり夫婦かつ親同居世帯数 / 各年齢・子供あり夫婦世帯数

S」として話題になった子供なし夫婦世帯は、もっともシェアの高い30～34歳において17.6%であり、年齢階級計では、11.5%と1割強である。子供なし夫婦と子供あり夫婦について、親との同居比率をみると、全ての年齢階級において、子供あり夫婦の方が同居比率が高い。

2) 年齢別、家族構成と住宅の種類

表2は、年齢別、家族構成別に住宅の種類をみたものである。まず、単独世帯について

表2 東京都特別区部の年齢別家族構成別住宅の種類

年齢	住宅の種類	単独世帯	子供なし夫婦	うち親同居	子供あり夫婦	うち親同居	その他の世帯	総数
20～24		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	1.5	5.4	38.3	8.1	33.7	7.5	2.1
	公営借家	0.1	1.2	10.6	4.1	3.3	0.9	0.3
	公団借家	0.3	1.7	2.1	1.8	3.3	1.0	0.4
	民営借家	87.3	81.1	44.7	75.4	54.3	88.5	86.9
	給与住宅	8.4	9.2	4.3	7.4	3.3	1.4	8.0
	間借り	2.4	1.5	0.0	3.2	2.2	0.8	2.3
25～29		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	2.6	9.8	47.1	14.4	49.9	10.5	5.5
	公営借家	0.2	1.0	3.5	4.5	6.7	0.9	0.9
	公団借家	0.7	2.7	4.4	3.0	5.6	2.4	1.4
	民営借家	85.2	69.7	40.1	62.5	34.0	83.8	80.0
	給与住宅	9.2	15.3	4.4	12.7	2.9	1.7	10.1
	間借り	2.0	1.4	0.6	2.8	1.0	0.7	2.0
30～34		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	5.1	16.7	60.3	24.4	70.1	15.2	13.9
	公営借家	0.4	0.8	3.8	4.3	5.4	1.8	1.8
	公団借家	1.5	2.9	3.6	3.4	2.6	3.7	2.5
	民営借家	85.6	63.6	28.9	48.4	18.1	77.0	69.1
	給与住宅	5.7	14.4	3.1	16.5	3.3	1.6	10.7
	間借り	1.7	1.6	0.3	2.9	0.5	0.7	2.1
35～39		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	9.2	26.3	68.3	36.5	79.7	24.1	25.7
	公営借家	0.6	1.1	2.4	4.5	3.5	3.8	2.7
	公団借家	2.5	3.8	4.5	4.1	2.2	5.0	3.5
	民営借家	81.6	57.0	21.4	38.0	11.9	64.6	55.7
	給与住宅	4.3	10.2	3.4	14.3	2.4	1.8	10.2
	間借り	1.7	1.6	0.0	2.7	0.2	0.6	2.2
40～44		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	13.2	34.3	73.1	47.4	85.5	34.2	35.9
	公営借家	1.1	1.8	3.8	5.7	3.3	4.8	3.9
	公団借家	3.4	5.2	3.8	4.9	1.7	5.7	4.5
	民営借家	76.0	50.7	16.4	29.2	7.2	52.4	45.3
	給与住宅	4.7	6.6	2.8	10.7	2.1	2.2	8.4
	間借り	1.7	1.3	0.0	2.1	0.1	0.6	1.9
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	4.8	19.5	66.1	35.6	80.6	14.2	16.8
	公営借家	0.4	1.1	3.5	4.9	3.7	1.7	2.0
	公団借家	1.3	3.4	4.0	4.1	2.1	2.8	2.5
	民営借家	84.4	62.3	23.1	39.6	11.0	78.9	67.1
	給与住宅	7.2	12.2	3.2	13.2	2.4	1.7	9.5
	間借り	2.0	1.5	0.1	2.5	0.2	0.7	2.1

は、全ての年齢を通じて民間借家の比率は70%以上となっているが、年齢が高くなるにつれて持家比率が増え、40～44歳で13.2%となっている。子供なし夫婦では、民間借家比率が高く、全ての年齢を通じて民間借家比率が50%以上となっている。しかし、親との同居を取り出してみると、20～24歳においては民間借家比率が高いものの25歳以上では持家比率がもっとも高くなっている。子供あり夫婦では、20～24歳では、民間借家比率が75.4%と高いものの、年齢があがるにつれ、持家比率が上昇し、40～44歳では持家比率が47.4%ともっとも高くなり逆転現象がおきる。親との同居を取り出してみると、20～24歳では民間借家が54.3%ともっとも高いものの、25～29歳で持家比率が49.9%ともっとも高くなり、さらに年齢があがるにつれ持家比率は上昇し、40～45歳においては85.5%が持家となる。

(3) 東京都市町村部の家族構成と住宅の動向

1) 年齢と家族構成

東京都市町村部について、全体的な家族構成の動向をみるために、年齢別家族構成を示したものが表3である。20～24歳では、単独世帯が88.8%を占めているが、25～29歳では57.3%、30～34歳では33.8%と年齢があがるにつれ急速に減少し、40～44歳では17.8%を占めるにとどまっている。一方、20～24歳では、3.6%を占めるにすぎない子供あり夫婦世帯が、年齢があがるにつれ急速に増加し、30～34歳では45.0%ともっとも高いシェアを占めるようになり、40～45歳では、72.9%を占める。子供なし夫婦世帯は30～34歳で19.5%ともっとも高くなるが、全年齢階級の平均で12.1%と1割強である。また、子供なし夫婦と子供あり夫婦について、親との同居比率をみると、全ての年齢階級において、子供あり夫婦の方が同居比率が高い。

2) 年齢別、家族構成と住宅の種類

表4は、年齢別、家族構成別に住宅の種類をみたものである。まず、単独世帯については、民間借家比率が高く、全ての年齢階級で70%以上となっているが、年齢が高くなるにつれて持家比率が増え、40～44歳では持家比率14.4%となっている。子供なし夫婦では、20～24歳で民間借家比率が78.1%と非常に高いが、年齢が高くなるにつれて減少し、40～45歳では、民間借家比率40.5%に対して持家比率が41.2%と拮抗している。親との同居を取り出してみると、20～24歳では民間借家が48.5%と高いシェアを占めているものの、25～

表3 東京都市町村部の年齢別家族構成

年齢	(%)						総数
	単独世帯	子供なし夫婦	うち親同居	子供あり夫婦	うち親同居	その他の世帯	
20～24	88.8	2.9	1.0	3.6	1.4	4.8	100.0
25～29	57.3	18.6	0.9	20.2	1.8	3.8	100.0
30～34	33.8	19.5	1.7	45.0	3.0	1.7	100.0
35～39	22.4	11.9	3.5	64.6	5.6	1.1	100.0
40～44	17.8	8.0	6.7	72.9	8.0	1.3	100.0
計	43.5	12.1	0.3	41.9	2.3	2.5	100.0

子供なし夫婦うち親同居 = 各年齢・子供なし夫婦かつ親同居世帯数 / 各年齢・子供なし夫婦世帯数

子供あり夫婦うち親同居 = 各年齢・子供あり夫婦かつ親同居世帯数 / 各年齢・子供あり夫婦世帯数

表4 東京都市町村部の年齢別家族構成別住宅の種類

(%)

年齢	住宅の種類	単独世帯	子供なし 夫婦	うち 親同居	子供あり 夫婦	うち 親同居	その他 の世帯	総数
20～24		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	0.7	4.1	39.4	6.4	26.3	7.0	1.3
	公営借家	0.2	2.3	3.0	7.7	10.5	0.8	0.5
	公団借家	0.4	6.3	9.1	5.7	5.3	3.3	0.9
	民営借家	90.9	78.1	48.5	71.2	56.1	87.2	89.7
	給与住宅 間借り	6.1	8.1	0.0	6.1	1.8	1.1	5.9
25～29		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	2.0	8.2	53.1	12.3	55.2	11.7	5.6
	公営借家	0.4	1.9	6.2	8.0	6.2	1.5	2.2
	公団借家	1.8	6.1	5.1	6.6	4.6	10.2	3.9
	民営借家	81.6	67.0	32.8	59.6	30.9	74.5	74.1
	給与住宅 間借り	12.6	15.7	2.8	11.3	2.4	1.7	12.5
30～34		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	4.9	16.7	61.7	24.4	74.5	18.4	16.2
	公営借家	0.7	1.5	4.8	6.7	4.6	2.9	3.6
	公団借家	3.0	6.2	4.6	7.0	3.6	12.5	5.6
	民営借家	83.3	59.0	26.0	44.7	14.7	64.2	60.9
	給与住宅 間借り	6.8	15.5	2.9	15.1	2.5	1.6	12.1
35～39		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	9.9	29.2	71.6	40.0	82.6	27.1	31.8
	公営借家	1.0	1.7	4.3	6.3	3.6	6.0	4.6
	公団借家	4.3	6.3	4.8	7.4	2.4	11.3	6.6
	民営借家	78.9	50.9	17.3	32.0	9.1	53.7	45.0
	給与住宅 間借り	4.6	10.7	1.9	12.4	2.2	1.6	10.3
40～44		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	14.4	41.2	80.1	53.6	87.4	42.1	45.5
	公営借家	1.6	2.6	3.4	6.2	3.2	7.3	5.1
	公団借家	6.1	8.6	3.5	8.2	2.1	9.3	7.9
	民営借家	71.6	40.5	11.1	22.5	6.2	39.4	32.9
	給与住宅 間借り	4.8	5.9	1.9	8.2	1.1	1.6	7.3
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	持ち家	3.8	19.5	70.1	38.5	83.1	15.4	20.5
	公営借家	0.5	1.9	4.2	6.5	3.6	2.4	3.2
	公団借家	2.0	6.5	4.4	7.5	2.5	7.9	5.0
	民営借家	84.5	58.1	19.1	34.5	9.1	72.3	60.0
	給与住宅 間借り	7.6	12.9	2.2	11.2	1.6	1.4	9.6

29歳以上では持家比率のシェアがもっとも高くなっている。子供あり夫婦では、20～24歳では、民営借家比率が71.2%と高いものの、年齢があがるにつれ、持家比率が上昇し、35～39歳以上では持家比率がもっとも高くなっている。親との同居を取り出してみると、20～24歳では民営借家が56.1%ともっとも高いものの、25歳以上では、持家比率がもっとも高くなっている。

(4) 東京都特別区部と市町村部の家族構成と住宅動向の比較

各年齢階級の世帯数を分母とし、家族構成と住宅の種類別の世帯比率を計算し、特別区部から市町村部の差をとったものが表5である。まず、年齢階級計をみると、特別区部で

表5 年齢別家族構成別住宅の種類（東京都区部－東京都市町村部）

(%)

年齢	住宅の種類	単独世帯	子供なし 夫婦	うち 親同居	子供あり 夫婦	うち 親同居	その他 の世帯	総数
20～24		-0.1	-0.3	-0.2	-0.8	0.0	1.2	0.0
	持ち家	0.6	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.8
	公営借家	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2
	公団借家	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.5
	民営借家	-3.3	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	1.1	-2.8
	給与住宅 間借り	2.0 0.7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2.0 0.7
25～29		10.8	-4.8	0.0	-7.2	0.1	1.2	0.0
	持ち家	0.6	-0.2	0.0	-0.6	-0.1	0.1	-0.1
	公営借家	-0.1	-0.2	0.0	-1.0	0.0	0.0	-1.3
	公団借家	-0.5	-0.8	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-2.5
	民営借家	11.3	-2.8	0.1	-3.9	0.1	1.4	5.9
	給与住宅 間借り	-1.0 0.5	-0.8 0.0	0.0 0.0	-0.6 -0.1	0.0 0.0	0.0 0.0	-2.4 0.4
30～34		12.7	-2.0	-0.2	-11.7	0.0	0.9	0.0
	持ち家	0.7	-0.3	-0.1	-2.8	-0.2	0.1	-2.4
	公営借家	-0.1	-0.2	0.0	-1.6	0.0	0.0	-1.8
	公団借家	-0.3	-0.7	0.0	-2.0	0.0	-0.1	-3.1
	民営借家	11.6	-0.4	0.0	-4.0	0.1	0.9	8.2
	給与住宅 間借り	0.3 0.4	-0.5 0.1	0.0 0.0	-1.3 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	-1.4 0.5
35～39		11.5	0.9	-0.3	-13.0	-0.6	0.6	0.0
	持ち家	0.9	-0.1	-0.4	-7.0	-0.6	0.1	-6.1
	公営借家	0.0	-0.1	-0.1	-1.8	0.0	0.0	-1.9
	公団借家	-0.1	-0.3	0.0	-2.7	0.0	0.0	-3.1
	民営借家	10.0	1.2	0.1	-1.0	0.1	0.5	10.7
	給与住宅 間借り	0.4 0.3	0.0 0.1	0.0 0.0	-0.7 0.2	0.0 0.0	0.0 0.0	-0.2 0.5
40～44		11.5	1.5	-1.3	-13.5	-0.3	0.5	0.0
	持ち家	1.3	0.0	-1.4	-10.9	-0.4	0.1	-9.6
	公営借家	0.0	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0	-1.2
	公団借家	-0.1	-0.2	0.0	-3.1	0.0	0.0	-3.4
	民営借家	9.5	1.6	0.1	0.9	0.1	0.4	12.4
	給与住宅 間借り	0.5 0.2	0.1 0.0	0.0 0.0	0.4 0.3	0.1 0.0	0.0 0.0	1.1 0.6
計		9.1	-0.6	-0.1	-9.4	-0.2	0.9	0.0
	持ち家	0.8	-0.1	-0.2	-4.6	-0.3	0.1	-3.7
	公営借家	0.0	-0.1	0.0	-1.1	0.0	0.0	-1.3
	公団借家	-0.2	-0.4	0.0	-1.8	0.0	-0.1	-2.5
	民営借家	7.7	0.1	0.1	-1.6	0.1	0.9	7.1
	給与住宅 間借り	0.5 0.4	-0.2 0.0	0.0 0.0	-0.4 0.1	0.0 0.0	0.0 0.0	-0.1 0.5

子供なし夫婦うち親同居＝各年齢・子供なし夫婦かつ親同居世帯数／各年齢・子供なし夫婦世帯数
 子供あり夫婦うち親同居＝各年齢・子供あり夫婦かつ親同居世帯数／各年齢・子供あり夫婦世帯数

単独世帯比率が高く、子供あり夫婦世帯比率が低く、特に、民営借家の単独世帯比率が高く、持家の子供あり夫婦世帯比率が低い。年齢階級別にみると、35～39歳、40～44歳において、特別区部の民営借家比率が高く、その中でも特に単独世帯の民営借家比率が高くなっている。その他、市町村部と比べて40～44歳の子供あり夫婦世帯の持家比率が低いことが特徴的である。

(5) 住宅の種類と子供の有無との関係

ここまででみてきたように、年齢、住宅の種類、家族構成、地域の間には関連性があるように見える。そこで、特に子供を持つ、持たないに着目し、子供を持つ確率が年齢にのみ依存していると仮定した推計によって考察を行う。

1) 推計の手順

東京都の年齢別世帯数ならびに子供あり夫婦世帯数から、表6に示す年齢別子供あり比率を得る。各年齢別、住宅の種類別の世帯総数に、各年齢別の子供あり比率を乗じて子供あり夫婦世帯数を推計する。推計は東京都特別区部、市町村部それぞれについて行った。

2) 特別区部の推計結果

特別区部における推計結果を表7に示す。特別区部においては、持家、公営借家、公団借家、間借りにおいては、全ての年齢階級で誤差率がマイナスと、実際よりも低く予測する傾向にあり、これらの住宅の種類では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が高い。反対に、民営借家においては、全ての年齢階級で誤差率がプラスと、実際よりも高く予測する傾向にあり、民営借家では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が低いといえる。

また、持家と間借りでは、誤差率のピークは30～34歳であるが、公営借家と公団借家は25～29歳に、給与住宅は35～39歳に誤差率のピークがある。

3) 市町村部の推計結果

市町村部における推計結果を表8に示す。市町村部について、持家、公営借家、公団借家、間借りにおいては、特別区部と同様に、全ての年齢階級で誤差率がマイナスと、実際よりも低く予測する傾向にあり、これらの住宅の種類では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が高い。また、民営借家においては、25～29歳を除く年齢階級で誤差率がプラスと、実際よりも高く予測する傾向にあり、民営借家では、東京都の年齢階級別よりも子供あり世帯比率が低いといえる。誤差率のピークをみると、持家、間借、民営借家、給与住宅において、特別区と同じ年齢階級にピークがみられ、住宅の種類によって子供あり世帯比率が特に高くなる年代に差があると考えられる。

さらに、市町村部の誤差率と特別区部の誤差率を比較してみると、全ての年齢階級、住宅の種類において、市町村部の誤差率の方がマイナスに大きくなっており、市町村部の方が子供あり世帯比率が高いことがわかる。

4) 結果の考察

これらの結果から、子供あり世帯比率は、年齢階級だけでなく、住宅の種類や地域によっても差がみられることがわかった。住宅の種類では、民営借家において子供あり世帯比率

表6 東京都の年齢別子供あり比率

年齢	夫婦 (子供あり)	総数	子供あり 比率(%)
20~24	10,808	358,168	3.0
25~29	60,549	402,454	15.0
30~34	153,061	415,869	36.8
35~39	204,374	368,136	55.5
40~44	260,427	409,181	63.6

表7 東京都特別区部の推計結果

年齢	住宅の種類	単独世帯 a	子供あり 比率(%) b	予測値 a×b	実際値	誤差	誤差率 (%)
20~24	計	241,010			6,611		
	持ち家	5,075	3.0	153	535	-382	-7.5
	公営借家	765	3.0	23	273	-250	-32.7
	公団借家	955	3.0	29	122	-93	-9.8
	民営借家	209,387	3.0	6,318	4,982	1,336	0.6
	給与住宅	19,243	3.0	581	489	92	0.5
	間借り	5,585	3.0	169	210	-41	-0.7
25~29	計	290,944			37,969		
	持ち家	16,118	15.0	2,425	5,483	-3,058	-19.0
	公営借家	2,731	15.0	411	1,720	-1,309	-47.9
	公団借家	4,000	15.0	602	1,130	-528	-13.2
	民営借家	232,895	15.0	35,039	23,739	11,300	4.9
	給与住宅	29,413	15.0	4,425	4,830	-405	-1.4
	間借り	5,787	15.0	871	1,067	-196	-3.4
30~34	計	292,543			97,546		
	持ち家	40,551	36.8	14,925	23,844	-8,919	-22.0
	公営借家	5,284	36.8	1,945	4,220	-2,275	-43.1
	公団借家	7,173	36.8	2,640	3,342	-702	-9.8
	民営借家	202,183	36.8	74,414	47,229	27,185	13.4
	給与住宅	31,315	36.8	11,526	16,096	-4,570	-14.6
	間借り	6,037	36.8	2,222	2,815	-593	-9.8
35~39	計	256,480			132,261		
	持ち家	65,978	55.5	36,628	48,240	-11,612	-17.6
	公営借家	6,955	55.5	3,861	5,895	-2,034	-29.2
	公団借家	9,069	55.5	5,035	5,403	-368	-4.1
	民営借家	142,787	55.5	79,269	50,244	29,025	20.3
	給与住宅	26,092	55.5	14,485	18,901	-4,416	-16.9
	間借り	5,599	55.5	3,108	3,578	-470	-8.4
40~44	計	281,566			167,377		
	持ち家	101,088	63.6	64,338	79,340	-15,002	-14.8
	公営借家	11,121	63.6	7,078	9,491	-2,413	-21.7
	公団借家	12,718	63.6	8,094	8,222	-128	-1.0
	民営借家	127,672	63.6	81,258	48,823	32,435	25.4
	給与住宅	23,679	63.6	15,071	17,975	-2,904	-12.3
	間借り	5,288	63.6	3,366	3,526	-160	-3.0

誤差 = 予測 - 実測

誤差率 = 誤差 / 年齢計

表8 東京都市町村部の推計結果

年齢	住宅の種類	単独世帯 a	子供あり 比率(%) b	予測値 a×b	実際値	誤差	誤差率 (%)	誤差率差 (%)
20～24	計	117,158			4,197			
	持ち家	1,574	3.0	47	268	-221	-14.0	-6.5
	公営借家	624	3.0	19	322	-303	-48.6	-15.9
	公団借家	1,074	3.0	32	240	-208	-19.3	-9.6
	民営借家	105,048	3.0	3,170	2,987	183	0.2	-0.5
	給与住宅	6,954	3.0	210	255	-45	-0.6	-1.1
	間借り	1,884	3.0	57	125	-68	-3.6	-2.9
25～29	計	111,510			22,580			0.0
	持ち家	6,278	15.0	945	2,769	-1,824	-29.1	-10.1
	公営借家	2,499	15.0	376	1,801	-1,425	-57.0	-9.1
	公団借家	4,332	15.0	652	1,497	-845	-19.5	-6.3
	民営借家	82,678	15.0	12,439	13,463	-1,024	-1.2	-6.1
	給与住宅	13,961	15.0	2,100	2,549	-449	-3.2	-1.8
	間借り	1,762	15.0	265	501	-236	-13.4	-10.0
30～34	計	123,326			55,515			0.0
	持ち家	20,026	36.8	7,371	13,549	-6,178	-30.9	-8.9
	公営借家	4,407	36.8	1,622	3,699	-2,077	-47.1	-4.1
	公団借家	6,876	36.8	2,531	3,873	-1,342	-19.5	-9.7
	民営借家	75,065	36.8	27,628	24,834	2,794	3.7	-9.7
	給与住宅	14,975	36.8	5,512	8,404	-2,892	-19.3	-4.7
	間借り	1,977	36.8	728	1,156	-428	-21.7	-11.8
35～39	計	111,656			72,113			0.0
	持ち家	35,511	55.5	19,714	28,838	-9,124	-25.7	-8.1
	公営借家	5,110	55.5	2,837	4,555	-1,718	-33.6	-4.4
	公団借家	7,383	55.5	4,099	5,338	-1,239	-16.8	-12.7
	民営借家	50,207	55.5	27,873	23,043	4,830	9.6	-10.7
	給与住宅	11,546	55.5	6,410	8,962	-2,552	-22.1	-5.2
	間借り	1,899	55.5	1,054	1,377	-323	-17.0	-8.6
40～44	計	127,615			93,050			0.0
	持ち家	58,025	63.6	36,931	49,861	-12,930	-22.3	-7.4
	公営借家	6,514	63.6	4,146	5,772	-1,626	-25.0	-3.3
	公団借家	10,083	63.6	6,417	7,673	-1,256	-12.5	-11.4
	民営借家	41,997	63.6	26,729	20,946	5,783	13.8	-11.6
	給与住宅	9,304	63.6	5,922	7,587	-1,665	-17.9	-5.6
	間借り	1,692	63.6	1,077	1,211	-134	-7.9	-4.9

誤差 = 予測 - 実測

誤差率 = 誤差 / 年齢計

誤差率差 = 市町村部誤差率 - 特別区部誤差率

が低くなる傾向にあるほか、住宅の種類によって子供あり世帯比率が特に高くなる年齢に差があることがわかった。地域については、特別区部よりも市町村部の方が子供あり世帯比率が高い傾向にある。

本分析だけでは、これらの違いが住宅のどのような属性に基づくものかが明らかではないため、今後、住宅の種類によって、居住面積や居室数、交通利便性、取得コストなどに差がみられるのか、また、その差が子供の有無にどのような影響をもたらしているのかについて詳細な分析をする必要がある。また、地域による差についても、住宅の種類の分布

の差か、同一の住宅の種類においても地域によって居住面積や居住室数のような「質」に差があるのか、供給状況や賃料の差が要因となっているのかなどについて、より詳細な分析を行う必要がある。

2. 住宅統計調査からみた家族形態と住宅の状況

(1) データの概要

ここでは、住宅統計調査を用いて行った分析の結果について報告する。使用したデータは住宅・都市整備公団による昭和63年の住宅統計調査の特別集計結果を再整理したもので、首都圏のおおむね70km圏の地域について、世帯主（正確には世帯の主な働き手）の年齢階級別、家族型別に居住状況を示す各種指標との間のクロス表の分析を行っている。本章で分析の対象としたのは、このうち世帯主年齢が20代～39歳までの世帯で、家族型は「単身」「夫婦のみ」「夫婦+6歳未満」「夫婦+長子6～17歳・子供1人」「夫婦+長子6～17歳・子供2人」「夫婦+長子6～17歳・子供3人」の世帯である。1時点のみのクロスセクションのデータであるので時系列的な分析は不可能であるが、同一の世帯主年齢階層のなかでの「未婚世帯」と「既婚世帯」、「子供のいる世帯」と「子供のいない世帯」、「子供数が1人の世帯」と「子供数が2人以上の世帯」の居住状況を比較することで、結婚・出産行動と居住状況との関連性に関する基礎的な知見を得ることを目的としている。

(2) 分析の結果

1) 20歳代の世帯

20歳代の世帯では63%が単身、12%が夫婦のみ、13%が夫婦と子供からなる世帯であり夫婦と子供からなる世帯のほとんどは夫婦と6歳未満の世帯である。居住状況関連の指標のうち、家族型によって明確な差があるのは「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」「通勤時間」という立地関連指標、「住宅型」「家賃」という住宅経済関連指標、「前住宅」「前住地」という住居移動関連指標である。

立地関連指標のうち「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」は、未婚（単身世帯）が最も都心に近く、利便性も良い地域に居住し、結婚（夫婦のみ世帯）、出産（夫婦と子供からなる世帯）につれてしだいに郊外部の、駅からも遠距離の地域に居住することになることを示しているが、平均通勤時間は、単身→夫婦と子供→夫婦のみ世帯の順で夫婦と子供からなる世帯の平均通勤時間は夫婦のみ世帯よりも少なくなっている。これから、20歳代で出産するという通常のライフコースからするとやや早めの出産行動をとる世帯は、比較的郊外部で地場的な産業に従事する世帯の割合が多いのではないかと推察される。一方、住宅経済関連指標のうち「住宅型」をみると、単身→夫婦のみ→夫婦と子供の世帯の順で持家率は上昇しており、特に一戸建持家の割合の差異がめだっている。また、平均家賃は通勤時間の場合と同様、単身→夫婦と子供→夫婦のみ世帯の順となっている。これから、「家賃の高さが出産行動に影響している」という推論も可能であるが、他の指標も考慮して考えると20歳代の世帯の場合は、住宅経済的な要因が出産行動に直接的な影響を与えているというよりは地域的・従業構造的要因の規定力の方が強いのではないかと

と推察される。移動関連指標では、世帯の独立にともなう移動と考えられる親族の家からの移動の割合が単身→夫婦のみ→夫婦と子供の順で少なくなるのは当然としても、自市区町村内での移動の割合は単身→夫婦のみ→夫婦と子供の順で増加しており、「より良い居住状況を求めての郊外部への移動→出産」という行動パターンはこの年代では支配的ではないようである。

2) 30～34歳の世帯

家族型は、26%が単身、14%が夫婦のみ、32%が夫婦と6歳未満、2%が夫婦と長子6～17歳・1人、10%が夫婦と長子6～17歳・2人、4%が夫婦と長子6～17歳・3人以上であり、子供を持つ世帯の多くは幼児を抱える世帯である。長子が6～17歳の世帯はすでに20歳代に出産を経験した世帯であるはずなので、6歳未満の幼児のいる世帯がこの年代で出産行動を行った世帯であると考えられる。以下では、単身、夫婦のみ、夫婦と6歳未満の世帯をそれぞれ未婚、結婚、出産を選択した世帯と考えて、居住状況を示す指標の差異を見ていくことにする。まず立地関連指標であるが「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」は3つの世帯で明瞭な差が見られ、20歳代の世帯と同様、単身→夫婦のみ→夫婦と6歳未満の順で郊外化と局所的な遠隔化が進行している。しかし「通勤時間」については、単身と夫婦のみ、夫婦と6歳未満の間には差が見られるものの夫婦のみと夫婦と6歳未満の間にはあまり差が見られない。居住地域の距離帯が異なっているにも関わらず、通勤時間には差が見られないということは、20歳代の世帯の場合と同様、30代前半の世帯でも郊外部で地場的な産業に従事している世帯の方が出産行動をとりやすい傾向があることを示唆している。また、住宅経済的な指標に関しては「住宅型」「住宅規模」では単身→夫婦のみ→夫婦と6歳未満の順で持家率・住宅規模の上昇が見られる。平均家賃は夫婦のみ世帯が最も高く、単身世帯と夫婦と6歳未満の世帯は同程度である。夫婦と6歳未満の世帯の家賃の低さはこれらの世帯における給与住宅の割合の高さや居住地域の差異に影響されたものであろう。「原因」→「結果」的な推論を行うにはデータが充分ではないが、現象面での結果としては、出産を選択した世帯の居住状況は夫婦のみ世帯と比べると立地以外の指標に関してはより良好な状態にあることは確かであると言える。移動関連の指標では、親族の家との割合は夫婦のみ→単身→夫婦と6歳未満の順で低下しており、この年代での単身世帯の移転は世帯の独立を契機とするものよりも、単身となった後の自発的移転の方が主流である。また、前住地が自区町村内の割合は、単身→夫婦と6歳未満→夫婦のみの順で低下しており、居住地選択の自由度が最も大きいと思われる単身世帯の方が移転範囲は逆に狭くなっている。反面、夫婦のみ世帯の高さは結婚を契機とした移転の場合には比較的広い範囲から居住地域を選択する傾向があることを示していると言える。

以上より、30代前半の世帯の出産行動に関しては、居住状況との関連が深いことが示されたと言える。問題はこの関連性が「原因→結果」という形で把握できるかどうかでありこの点が今後の分析の課題となろう。

3) 35～39歳の世帯

家族型は、16%が単身、9%が夫婦のみ、16%が夫婦と6歳未満、6%が夫婦と長子6

～17歳・1人, 27%が夫婦と長子6～17歳・2人, 9%が夫婦と長子6～17歳・3人以上である。夫婦と6歳未満の世帯はこの年代ではじめて出産を選択した世帯であり, 大半は結婚時期が30代後半の世帯であると思われるが, 以前に結婚していてこの年代になって初めて出産を選択した世帯である可能性もある。この点を明確にするためには, 家族型の変化状況を把握するデータが必要であり, これも今後の分析の課題である。一方, 長子が6～17歳の世帯は30代前半までに出産を経験した世帯であり, 一般的には子供数の違いは第1子のみで出産をやめた世帯, 標準的な世帯, 第3子以降も出産を継続した世帯と考えることができよう。

各世帯型について居住状況をあらわす指標を見ていくと, 立地関連指標の「居住地域の距離帯」「最寄りの交通機関までの距離」では, 「単身」「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満, 夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の4つに大別され, この順で居住地域の郊外化と局所的な遠隔化の進行が見られる。また「通勤時間」からは「単身」「夫婦のみ, 夫婦と6歳未満, 夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の3つに大別され, 通勤時間が長い世帯の割合はこの順で長くなる。あえて「原因→結果」的な解釈を行うと「通勤時間が短いことを要求されるような世帯では, 出産行動は制約を受ける」という仮説も成り立つ可能性もある。一方, 住宅経済的な指標について見ると「住宅型」からは世帯型は通勤時間の場合と同様, 「単身」「夫婦のみ, 夫婦と6歳未満, 夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の3つに大別され, 持家率はこの順で上昇するが, 持家の中でも共同建持家(いわゆるマンション)の割合は, 「夫婦のみ, 夫婦と6歳未満, 夫婦と長子6～17歳・1人」で最も多くなっている。「住宅規模」の面からの分類では「単身」「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満, 夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の4つとなり, この順で住宅規模は上昇する。30代前半の世帯と同様, 結果的には「2人以上の子供の出産を選択した世帯の立地以外の要因の居住状況は, 0もしくは1人のみの出産を選択した世帯よりも良好である。」ことは明白であると言えよう。移転関連指標では「前住宅」からは世帯型は「単身」「夫婦のみ, 夫婦と6歳未満」「夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の4つに区分され, 親族の家, 民営借家の割合はこの順で低下していく。これから見ると「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満」の世帯には, この年代で初めて結婚した世帯もかなり含まれているようである。「前住地」からは世帯型は「単身」「夫婦のみ」「夫婦と6歳未満」「夫婦と長子6～17歳・1人」「夫婦と長子6～17歳・2人以上」の5つに区分され, 自市区町村内の割合は「夫婦と6歳未満」が最も小さくこの両側にいくにしたがって高くなるという逆釣鐘型を示している。このことから, 30代後半の幼児を抱える世帯にはこの年代で結婚した世帯が多いのではないかとと思われる。

いずれにせよ, 出産に関しては第1子のみで出産行動を停止するか第2子以降も出産するかという選択と居住状況はかなり強い関連性を有していることは明らかである。しかし, 第2子で停止するか第3子以降も継続するかという選択には, 居住状況の差異はあまり影響していないようである。

(3) 今後の課題

以上の準備的な分析の結果からも明らかなように、同一の世帯主年齢の世帯であっても、結婚・出産行動の結果としての家族型と居住状況との間にはかなりの関連性が認められる。今後の分析では、この関連性をできるだけ「原因→結果」的な構造として明らかにすることが課題であり、このためには、家族型の変化（結婚・出産状況）のデータを居住状況の指標と関連させながら分析していくことが必要である。また、ライフスタイルの変化の影響を把握するためには数時点のデータを用いた時系列的な分析も必要であろう。

IV おわりに

本稿では、少子化現象と住宅事情との関連をさぐるための基礎研究として、既存文献の整理、国勢調査および住宅統計調査を用いた予備的分析結果を報告した。少子化現象そのものは各個人のライフコースの選択の結果であり、それはその人の各ライフステージにおける選択結果の積み上げの結果である。住宅に関連して、重要なライフステージの節目を考えてみると、(1)結婚（ないし実質的配偶関係）への転機、(2)第1子出産の決断、(3)第2子出産の決断、(4)第3子以降の出産の決断などがある。しかし、現在整備されている大量データの中で住宅事情も分析可能なデータは、クロスセクションデータであり、個人や世帯を時系列的に追ったものではない。そのため、世帯の状態とその住宅の関係を分析するという、やや間接的な接近法をとらざるをえない。

既存文献においては、上記の節目において住居費負担や住宅の広さなどが何らかの影響を与えている可能性が示唆されている。ただ、住宅が他の要因の代理指標になっている可能性もあり、因果関係を抽出することはこれからの課題となっている。

平成7年の国勢調査報告の東京都分をもとにした分析においては、子供あり夫婦について親との同居比率が高いこと、単独世帯、子供なし夫婦では民営借家率が高く、子供あり夫婦で持家率が高いことなど、子供の有無と家族構成もしくは住宅の状況との関連性を示唆する結果が得られた。特に民営借家では年令が上がるほど、他の住宅に比べて子供を持つ世帯の比率が非常に低くなっている。また昭和63年の住宅統計調査をもとにした分析では、20歳代の世帯では住宅経済的な要因よりも、地域的・従業構造的な要因の方が、出産行動に影響している可能性が示唆された。しかし、30歳代の世帯では、出産行動に関して居住状況との関連が深い可能性が示されている。

今後、複数年次の大量データを用いることによって、これらの分析から得られた因果関係的な仮説を検証していくことが今後の課題である。